

地域中核企業に対する支援について

平成30年5月

経済産業省 地域経済産業グループ

目次

1. **地域中核企業の創出・支援の方向性** ……P1
2. **「地域未来投資促進政策」** について ……P2

1. 地域中核企業の創出・支援の方向性 (目標・当該地域中核企業の課題・対応)

	①発掘・周知	②事業体制整備 (F/S・マッチング)	③新技術・サービス開発	④事業化・販路開拓
目標	中核企業を継続的に発掘、支援機関と共有	企業の成長に資する外部リソースとマッチング	事業化を意識した新技術・サービスの開発	グローバル市場も視野に入れた事業展開
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 申請してきた企業、つきあいのある企業中心 ✓ 支援機関等との案件共有が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域内の支援人材からの支援が多く成長への刺激が乏しい ✓ 地域企業から適切な外部リソース (人材等) へのアクセスルートが見えない ✓ ネットワークも地域内に閉じた場合が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各種支援メニュー間での支援対象の一貫性の欠如 (省内外・地方局内の横の連携不足) ✓ 販路を見据えた研究開発の意識が希薄 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術支援人材が、事業化・販路開拓段階まで継続支援するケースが多い ✓ 多くの中核企業の悩みは、経営者をサポートする“人材” (特に、海外販路人材不足の声多数)

対応	<ul style="list-style-type: none"> ○地域未来牽引企業選定 – データ (付加価値、成長性、取引額等)、 推薦 (事業、経営、地域貢献期待等) から選定 (大企業は除外) – 毎年度更新、フォローアップ – 自認 (ロゴ、選定証等)、 共有 (他省庁、支援機関に周知等)、 支援 (メーリングリスト、経産局に地域未来コンシェルジュの設置等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域未来投資促進法による支援 <ul style="list-style-type: none"> 低利融資 / 信用保証 公設試に対する支援 研究開発支援 設備投資減税 / 設備投資補助 中小企業基盤整備機構等によるファンド 地方創生推進交付金 規制の特例 (緑化面積率の緩和、農地転用許可等に係る配慮等) ○地域中核企業創出・支援事業 (グローバルネットワーク協議会による支援も含む) <ul style="list-style-type: none"> 全国大の外部リソースとのネットワーク構築支援 地域の支援人材による事業化戦略の立案・販路開拓のハンズオン支援 地域企業と大手企業とのマッチング支援 専門家 (グローバル・コーディネーター等) による事業化戦略の立案や販路開拓等の支援
----	--	---

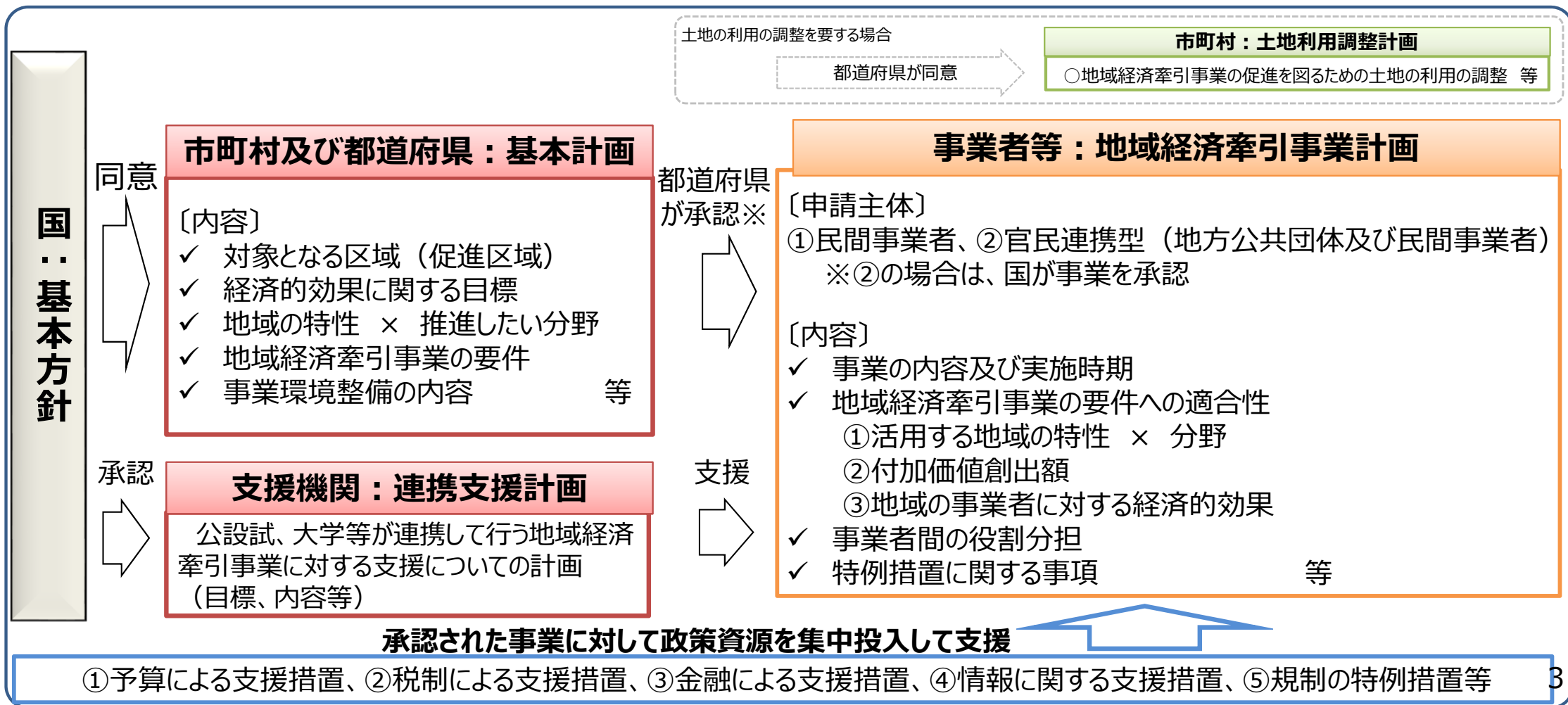


2. 「地域未来投資促進政策」について

1. 地域未来投資促進法の概要 (地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもの。

- 国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は基本計画を策定し、国が同意。
- 同意された基本計画に基づき、事業者が策定する地域経済牽引事業（*）計画を、都道府県知事が承認。
* 定義の要点：①地域の特性を生かして、②高い付加価値を創出し、③地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす 事業
- 国は、連携支援計画を承認し、地域経済牽引事業に対して支援を行う者【地域経済牽引支援機関】を支援。



2. 基本計画の同意状況について

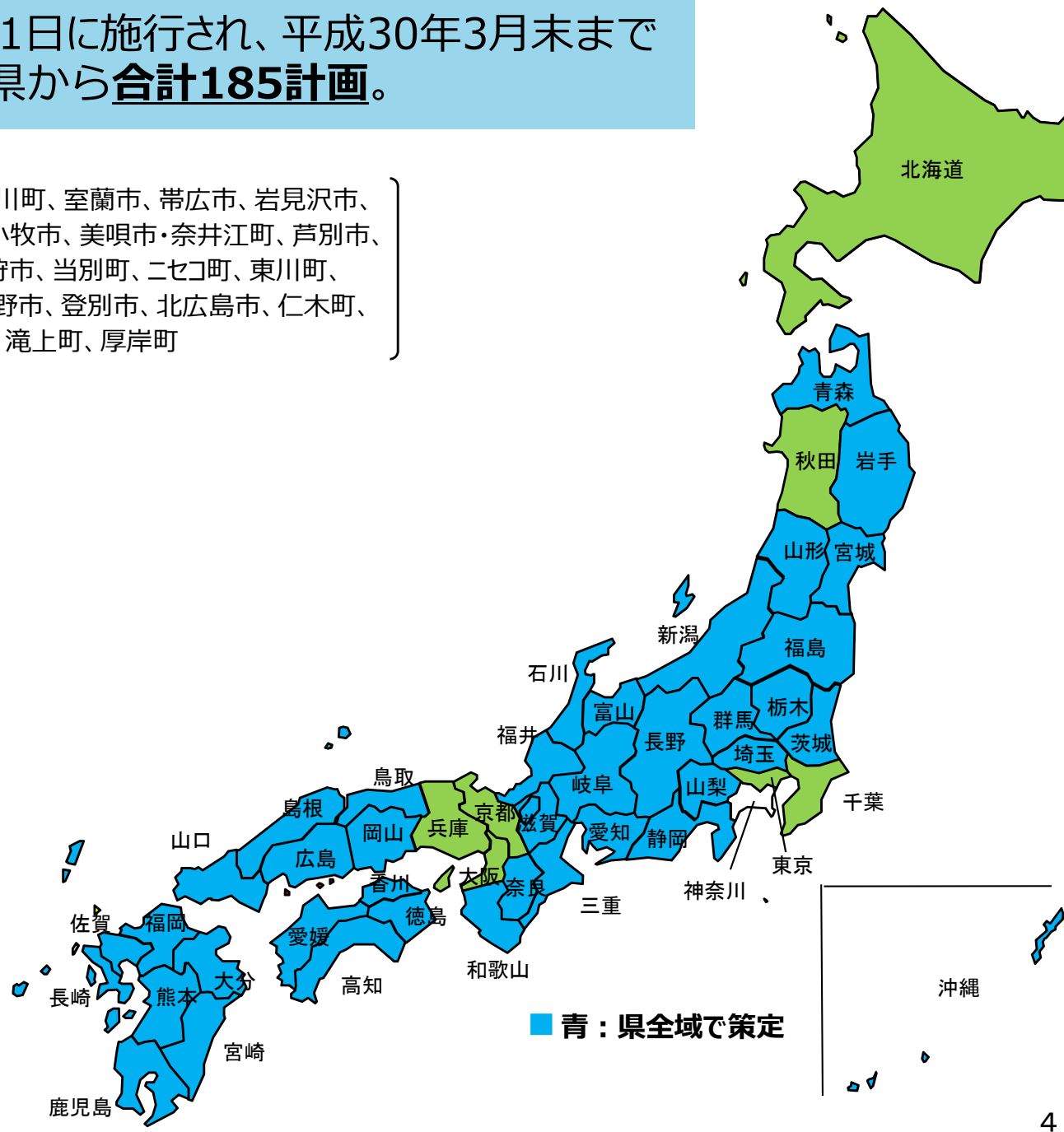
● 地域未来投資促進法は平成29年7月31日に施行され、平成30年3月末までに同意された基本計画は、46都道府県から**合計185計画**。

■ 緑：一部地域で策定

- ・北海道 札幌市、函館市・北斗市・七飯町、旭川市・東神楽町・東川町、室蘭市、帯広市、岩見沢市、千歳市、音更町、芽室町、釧路市・白糠町、北見市、苫小牧市、美唄市・奈井江町、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、滝川市、砂川市、恵庭市、石狩市、当別町、ニセコ町、東川町、南富良野町、中札内村、鷹栖町、小樽市、名寄市、富良野市、登別市、北広島市、仁木町、余市町、沼田町、上川町、中富良野町、下川町、津別町、滝上町、厚岸町
- ・秋田県（一部町村を除く全域（22市町村））
- ・千葉県（柏市、千葉市、松戸市）
- ・東京都（大田区）
- ・京都府（宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町、亀岡市、京都市、木津川市、和束町、山城地域（7市7町1村））
- ・大阪府（大阪市、八尾市、吹田市、吹田市・摂津市、堺市、泉大津市、柏原市、東大阪市）
- ・兵庫県（朝来市、たつの市・上郡町・佐用町、豊岡市、淡路市、神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市）

促進する分野

分野	件数
ものづくり	150
第4次産業革命	75
観光・スポーツ・文化・まちづくり	107
農林水産・地域商社	70
環境・エネルギー	63
ヘルスケア・教育	42
その他（物流など）	67



3. 承認された「地域経済牽引事業計画」等について

●国が同意した基本計画を踏まえ、**4月13日までに468件（福井県は9件）の地域経済牽引事業を承認**したと自治体から報告を受けている。

※今後、**3年間で約2000社程度の支援**を実施し、投資拡大1兆円GDP5兆円の押上げを目指す。

福井県嶺南地域における基本計画の概要

計画のポイント

本地域は、全国でも有数の原子力発電所の立地地域であり、産業界、事業者、大学・研究機関、国、県および市町が一体となって、エネルギー関連産業に関する技術力強化、人材の育成に向けて取り組んできたところ、「もんじゅ」を含め4基の廃炉が決まる等、産業構造の転換期を迎え、これまで培われてきた技術・人材を活かし、新産業の創出・発展を促進していくことが重要である。近年の交通アクセス向上により、地域の強みである美しい景観と歴史ある食文化に磨きをかけることにより、観光客の増加と域外貨の獲得を目指す。また、地域の主要産業である農林水産業においては、大規模園芸施設や植物工場の整備に加え、IoTやAI・ロボット等の導入による省人化や6次産業化、ブランドの創造・改良等による高品質・高付加価値な商品・サービスの開発等に取り組む、労働生産性の向上を後押しすることで深刻な人手不足の解消を図るとともに、地域の持つ技術・人材を活用した質の高い雇用の創出、地域の魅力発信により、域外からの人口流入、更なる消費拡大の好循環を生み出していくことを目指す。

促進区域

福井県嶺南地域（敦賀市、小浜市、越前市、南越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町）

経済的効果の目標

1件あたり平均3.15億円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を15件創出し、これらの地域経済牽引事業により、波及効果を加えて、促進区域内で82億円の付加価値創出を目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑥のいずれか）】

- ①エネルギー研究開発拠点として培われた放射線防護技術や再生可能エネルギー及びレーザー等の技術を活用した環境・エネルギー分野
- ②新工ネ・省エネ産業等の集積を活用した成長ものづくり分野
- ③清廉かつ豊富な水等の自然資源を活用した成長ものづくり分野
- ④里山里海湖、若狭ふぐ等の観光資源を活用した観光・まちづくり分野
- ⑤若狭ふぐ等のブランド特産物を活用した農林水産・地域商社分野
- ⑥低廉な電力、高速道路や港といった産業インフラを活用した第4次産業革命

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：3,695万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上げ：7,400万円以上増加
- 雇用者数：3人以上増加
- 雇用者給与等支給額：年間2%ポイント以上増加

制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置、投資ファンドの創設
- ・情報処理の促進のための環境整備、事業者からの事業環境整備の提案への対応
- ・産業用共用施設の整備、人材の育成・確保、技術支援、インフラ整備

地域経済牽引支援機関

福井県工業技術センター、(公財)ふくい産業支援センター、福井大学、福井銀行、商工会議所等

《促進区域区》



エネルギー研究開発拠点として培われたレーザー技術の産業分野への応用展開



低廉な電力供給を活かした周年型大規模園芸施設・植物工場

計画期間

計画同意の日から平成34年度末日まで

4. 地域経済牽引事業計画を受けた事業者への支援措置

※地域未来牽引企業は、地域経済牽引事業として都道府県の承認が必要

① 予算による支援措置

○地域中核企業・中小企業等連携支援事業

(30年度162億円(新設))

- ・研究開発から設備投資、販路開拓等まで一体的に支援
 - 1) 地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が大学・公設試等と連携して行う研究開発等への補助
 - 2) 地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が中小企業と連携して行う戦略分野の設備投資への補助
 - 3) 専門家による事業化戦略の立案や販路開拓の支援

○平成29年度補正予算

- ・共同設備：地域未来投資促進法の承認を受けた支援機関等に対して、地域で共同利用が見込まれる先端技術設備の導入や利用支援のための経費を補助

② 税制による支援措置

○課税の特例

- ・先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置
 - ✓ 機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除
 - ✓ 建物等：20%特別償却、2%税額控除

○地方税の減免に伴う補てん措置

- ・固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補てん

③ 金融による支援措置

○資金供給の円滑化

- ・日本政策金融公庫による承認中小企業に対する設備資金、運転資金の長期(20年、7年以内)かつ固定金利での融資
- ・地域経済活性化支援機構(REVIC)、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設・活用等

④ 情報に関する支援措置

○候補企業の発掘等のための情報提供

- ・地域経済分析システム(RESAS)等を活用

⑤ 規制の特例措置等

○幅広い規制改革ニーズへの迅速な対応

- ・工場立地法の緑地面積率の緩和
- ・一般社団法人を地域団体商標の登録主体として追加

○農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮

○事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案の創設

5. 地域未来牽引企業への支援

- 平成29年12月22日に「地域未来牽引企業」を2,148社（うち、福井県は38社）選定・公表したところ。今後、きめ細かく支援していく。
- この一環として、4月14日に「地域未来牽引企業サミット」を会津若松市で開催した。

①地域経済を牽引する自覚と誇りをもって、より積極的に取り組むことを後押し

- 期待を認識して頂くため、「地域未来牽引企業」選定証を交付。
- ロゴマーク申請企業数:910社



地域未来牽引企業

②様々な主体が選定企業を把握し、徹底支援する環境を整備

- 関係省庁、地元自治体や各種支援機関（地域金融機関、商工団体、公設試等）に対して、選定趣旨や選定企業への期待を周知し、支援を要請。
- 「新輸出大国コンソーシアム」に基づく海外展開支援や、プロフェッショナル人材の採用支援などの施策とも連携して、選定企業の成長を支援。

③様々な取組を支援する体制を構築

- 選定企業からの相談や問い合わせに一元的に即応するため各経済産業局にワンストップ相談窓口「地域未来投資促進室」を設置し、都道府県別担当者である「地域未来コンシェルジュ」（全国71名）を配置。毎週のTV会議において、地域未来投資促進法関連施策について進捗の管理等を実施。
- 選定証の授与式をはじめ、関係者による協働の契機とすべく「地域未来牽引企業サミット」を開催（次回は熊本県において開催を予定）。また、全国7ブロックで、選定企業が集まるシンポジウムを開催。
- 様々な支援施策や他の事業者の取組事例などを掲載したメールマガジンを隔週で配信中。
- 技術支援を行う公設試、販路開拓等を行う産業支援センター、融資を行う地域金融機関など、地域の多様な支援機関が連携し、それぞれの特性を活かして、事業段階に応じた総合的かつシームレスな支援を提供する体制の構築を促進。

(参考) 平成29年度補正予算 (地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業)

高精度非破壊3D計測による中小企業の生産性向上支援事業

福井県

高精度X線CT装置導入による高度評価共用基盤の整備

【概要】 福井県工業技術センターに高精度なX線CT装置を導入し、地域企業が取り組んでいる航空・宇宙、医療分野など製品の製造過程において必要となる高精度な形状計測や内部欠陥観察など高度な評価を行う共同利用基盤を整備する。

事業全体イメージ

基幹産業：繊維、眼鏡、電子、機械、プラスチック

応用産業：CFRP、医療（繊維系、金属系）、航空・宇宙

課題： 内部まで計測・観察できる
高精度な3D計測機器がない

福井県工業技術センター

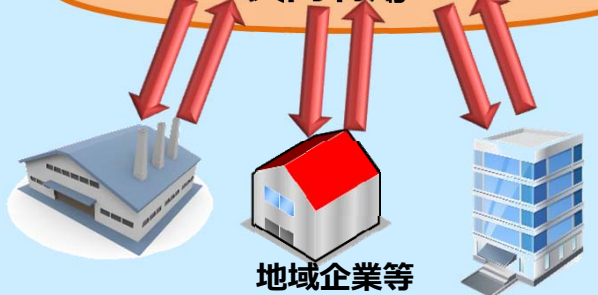
X線CT装置



【特徴】

- ・計測用CT
- ・大きい視野（特に高さ方向）
- ・高分解能
- ・繊維から金属まで観察可能

共同利用 + 人材育成



- ・生産性向上
- ・不良率低下
- ・精度保証
- ・高品質化
(加工条件見直)

事業の内容

X線CT装置導入



人材育成（特別教育、操作説明会）

繊維

欠点解析による不良品率低減

機械、電気

組立部品の精度管理

CFRP

成形品の繊維配向評価や
欠点解析→高品質

医療（繊維）

織・編構造評価による品質管理

眼鏡

膜厚管理、高級フレーム生産性向上

プラスチック

成形品の寸法測定→品質保証、
金型へのフィードバック

医療（金属）

内部巣孔の観察、精度管理

航空・宇宙

内部欠陥観察、精度管理

成果目標

- 人工骨等の医療部品生産現行比80%増（約8億円増）
- CFRP等の基材供給量を現行比20%増（約4億円増）
- その他業界全体で現行比1%増